

日本共産党市議団 市議会報告

2021年12月定例議会

宇田たか子

ひたちなか市東石川3227-11
090-2764-6461
uda.takako@gf7.so-net.ne.jp

山形ゆみ子

ひたちなか市高野536-5
090-2528-6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp

何でも気軽にご相談下さい



東海第二原発、再稼働はさせない 子どもたちに安全な未来を届けるために

12月議会は、12月2日から16日まで行われました。日本共産党市議団は、市民のいのちと暮らしを守る立場で一般質問をおこない、4つの議案に反対しました。米価暴落に対する対策を求めた請願(紹介議員・宇田貴子)は継続となりました。

福島原発事故から11年たちましたが、避難指示が解除されても住民の帰還は依然として進まず、住み慣れた地域のコミュニティ、四季折々の豊かな自然に囲まれた暮らしはとりもどせません。子どもたちに安全と楽しい未来が広がる地域社会をつくるために、原発の再稼働はきっぱりと反対することを求めました。

使用前検査を行い、再稼働の予定です。山形議員は、再稼働前の試運転が新安全協定の第6条実質的事前了解の対象とされているのか、質問しました。大谷市長は、「最終段階の5号検査は、首長懇談会構成6市村との協議議論なしに、なし崩し的に進めることはできない」と答弁しました。

また、「新安全協定にもとづく再稼働問題の議論では、施設の安全対策だけでなく、避難計画の策定についても一体的に捉え議論してゆかねばならない」と6首長が認識している」と答弁しました。そして、「実効性のあ

る避難計画を含め市民の安全が確保されない限り再稼働はできない」と答弁しました。山形議員は、「政府は、世界で最も厳しい水準の規制基準に適合した原発は再稼働するとしているが、事故で原子炉が溶け出したときにそれを受け止めるコアキャッチャーがないこと、電気ケーブルを難燃ケーブルに替えなくても良しとしたこと、避難計画策定が再稼働の要件になっていないことなどから、とても安全とは言えない」として、東海第二原発について、きっぱりと再稼働中止の判断をすべきと強く求めました。

日本原発の計画では、東海第二原発の工事が今年中には完了し、秋には再稼働は「原発の計画ありきではない。こちらが主導権を持って対応する」(首長懇談)

2022いのち・暮らしが守られる社会へ

高齢になっても、障害があっても、だれもが人として尊厳をもって生きられる社会。子どもの人権が守られる学校。安心して、暮らし続けられる地域。日本国憲法ですべての国民に保障された権利です。

しかし、岸田政権は、コロナ禍においてなお社会保障を削減する一方、憲法では認められない「敵基地攻撃能力」の保有に言及し、軍事費はうなぎ上りです。地球規模の気候危機に対しては、脱石炭の世界の流れに逆行し石炭火発の存続、福島の原発事故を経てもなお

原発はクリーンなエネルギーだとして原発にしがみついています。ひたちなか市の10キロ先にある東海第二原発、運転開始から40年以上たち、東日本大震災から10年以上停止したままですが、再稼働に向けた工事が今秋にも完了しようとしています。日本共産党市議団は、東海第二原発の再稼働に断固反対し、いのち・暮らしが守られる社会実現に向け、今年も皆さまとともに力を尽くします。

山形由美子
宇田 貴子

広域避難計画の策定状況と課題 (部長答弁より)

- これまでの避難所面積2㎡/1人(畳1枚)を、感染症対策やプライバシー確保の観点から面積を広げることになった。県が主体となり協議中。
- 高齢者、障がい者、入院患者等の特に配慮を要する方への支援人員、移動手段の確保などの対応、複合災害への対応、避難所での感染症対策など検討すべき課題が数多くある。
- 住民説明会は、課題の解決の進展を踏まえて開催の時期を検討する。
- 市内の社会福祉施設の避難計画は、64施設のうち38施設が策定済み。全ての社会福祉施設において避難計画の策定が必要。

気候危機から市民を守れ

異常な豪雨、台風、熱波、干ばつ、森林火災、海面上昇など、気候危機の被害は、世界でも日本でも、近年極めて深刻です。2021年末、イギリスで開かれた国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)では、地球環境を守るためには今後10年間で決定的に大事だとして、石炭火力発電の廃止が焦点となりました。

そんな中、岸田首相は、まだ実用化のめども立っていない新技術に頼って、引き続き火力発電を推進する立場を表明し、世界から批判を浴びました。「2050年カーボンニュートラル」を表明している日本政府の本気度が問われています。

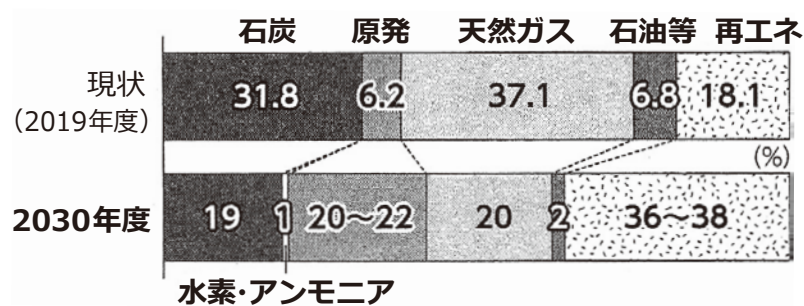
英城港常陸那珂港北ふ頭(東海村)では100万kWの火力発電所2基に加え、昨年1月新たに1基(65万kW)が稼働しました。電力会社は、高効率であることやアンモニア混焼の技術の導入で二酸化炭素を削減できるとしています。しかし大量の二酸化炭素を出し続けることには違いありません。国・東海村・電力会社は自ら表明した2050年カーボンニュートラルの責任が問われます。

放射能汚染は最大の環境破壊

地球環境を守るため原発ゼロの選択に多くの国が舵を切っています。しかし、日本政府は、福島事故を経てもなお原発はCO2を出さないクリーンなエネルギーだとして原発にしがみついています。

常陸那珂港北ふ頭の火力発電所(3基)は存続脱石炭に逆行

石炭火力と原発依存を続ける日本



電源構成の内訳。2019年度は「エネルギー白書2021」、30年度は第6次エネルギー基本計画(10月閣議決定)から

宇田議員は、湊線の延伸でカーボンニュートラルは実現するの

は、「国のエネルギー

は、来年度12月には再稼働に向け動きを本格化させる東海第二原発について、事前了解権を持つ首長としての認識をただし

大谷市長は、「国の

政策において原発は必要

な電源と位置づけられて

いる」と述べるにとどま

りました。

一方、「この地域は94

万人の人口と様々な産業

が集積しており、重大事

故が発生した際の影響は

計り知れない。復旧復興

は困難を極め、ふるさと

地域の喪失にもつながり

かねない。市民の安全確

保、避難の実効性などに

ついて地域防災対策の観

点から判断を行う」と答

弁しました。

市長には東海第二原発

の再稼働を認めない立場

に立つことを今後も求め

ていきます。

【均等割・平等割について】

		現在	令和4年4月から
均等割	医療分	18,000円	38,000円
	後期高齢者支援分	5,000円	13,000円
	介護分（40歳～64歳）	10,000円	12,000円
	合計	65歳～74歳	23,000円
		40歳～64歳	33,000円
		19歳～39歳	23,000円
		0歳～18歳	23,000円（5割減免）
平等割	一世帯あたり	25,000円	廃止

来年度引き上げの国保税
生活・命を守るか

宇田議員は、来年度の国民健康保険税の税率改正について、現時点での試算結果と負担軽減策について、質問しました。

子どもの均等割5割減免でも、引き下げならず

森山福祉部長は、「6歳未満の均等割を5割軽減する国の制度改正、県の子育て支援の交付金を合わせ0歳から18歳までの子どもの均等割を5割軽減する。この対象にならない3名以上の世帯に

は、世帯人数から2名を除いた均等割を5割減免する」と、答弁しました。しかし、子どもの均等割は、現在の2万3千円から5万千円に引き上げの見込みであり、5割減免となっても、引き下げにはなりません。

3人世帯を例とした負担軽減策後の試算結果は「所得額が200万円の場場合には年間で約5万5千円の増額、所得が400万円の場合約7万8千円の増額となる」という試算結果です。

最大限の負担軽減策を

大谷市長は、「被保険者の負担を少しでも軽減できるように最大限の努力をする」と答弁しました。

不登校の子どもに居場所と学びの保障を

文部科学省はコロナ下の2020年、全国の国公私立の小中学校でいじめ件数が減少した一方で、不登校児童生徒が19万人を超え過去最多、小中高生生の自殺は最多の415人と発表しました。

不登校の子ども、本市でも増加傾向

宇田議員は、市の状況と取り組みについて、質問しました。

野沢教育長は、「今年度の10月に30日以上欠席した児童生徒数は、小学校で59名、中学校で111名。昨年度と比較して増加している」と答弁しました。

不登校でも教育の機会をオンラインでの関わり

宇田議員は、夏休みや9月の休校中、タブレットを使ったオンラインでの朝の会や授業に不登校の子どもが参加したり、それをきっかけに登校で

＊国保税の引き上げにより、生活を切り詰めるどころか、命を削るような状況にもなりかねません。引き続き、国保税の負担軽減を求めています。

紹介し、オンラインの効果について質問しました。

教育長は、「すべての児童生徒に教育の機会を確保するという面においてオンラインでの関わりは一定の効果がある」オンラインによる授業配信や個人面談など好事例を市内全校で共有し各校で実践できるよう働きかけを行う」と答弁しました。

不登校の子どもに安心できる居場所を

宇田議員は、「学校に行けないともうどこにも居場所がない、心を許せるおとなもない、こうして不登校の子どもは孤立し孤独に陥っていく。不登校になった子どもの多くは、みんなと同じようにできない自分を責め、

苦しむ、これ以上傷つくことには耐えられないという思いでいる。まずは何の条件も付けずに無条件で子どもを受け入れてくれる人との関わり、居場所が必要だ」として、市の取り組みについて質問しました。（表参照）

●学校の中の居場所＝保健室・相談室・空き教室

養護教諭、生徒指導担当者や心の教室相談員、きずなサポーターなどが支援にあたる。チーム援助を推進し、サポーターの人員の配置を継続する。別室で対応している事例を市内で共有し、不登校の児童生徒の状況に応じた必要な支援や安心して教育を受けられる学校の環境づくりに取り組む。

●「いちょう広場」

教育相談員が支援にあたる。児童生徒が自由に来所しやすいように手続きや条件をできる限り取り除いた。自分のペースに合わせ、学校といちょう広場の双方向に居場所を見つけることができる。自分で通所時間や活動内容を決められるような配慮をしている。本人の意思を重視し、一人一人に応じたプログラムで支援ができるよう努める。

●民間施設

校長会において学校と民間施設との連携の在り方について周知し、一人一人に応じた支援を民間施設と連携しながら推進できるよう努める。全学校長と民間施設との代表者が顔を合わせる場を設定することを検討している。

介護・保育はエッセンシャルワークに見合った給料を

コロナ禍、介護・保育などは社会を維持するうえでなくてはならぬエッセンシャルワークであり、にもかかわらず、賃金が低すぎるということが改めて認識されました。

岸田首相は、賃上げを最優先の課題としました。が、示されたのは月額9千円程度、対象は国の基準の人数分であり、一人当たりの実際の賃上げ効果は不明です。

宇田議員は、国の施策は抜本的な改善には程遠いと指摘し、市で補完する必要があると求めました。

議案に反対

農家経営の安定のために共済事業は広域化より事業の充実を

本市も加入する茨城北農業共済事務組合を含めた県内4つの共済組合を、新たな「いばらき広域農業共済組合」に承継しようとする議案です。広域化よりも共済事業の充実が先決だとして、反対しました。

差別的な広域連携はメリットよりも問題の方が大きい

「いばらき県央地域連携中枢都市圏」の形成により、水戸市が協定を結ぶすべての事業の中心を担い多額の交付税が水戸市に配分されます。本市を含め、那珂市、笠間市、小美玉市、東海村、城里町、大洗町、茨城町は水戸市と連携・協力することになります。

協定により、自治体間の対等平等性が崩され、都市機能の水戸市への一極集中が進み、本市の行政サービスの後退を招きかねないとして、反対しました。

だが、「処遇改善は国の責任において全

専門職にふさわしい処遇改善を

職種	給与
全体平均	307,700円
介護職員	239,800円
保育士	245,800円

厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」

陳情、全会一致で採択

「教職員定数改善と義務教育費負担国庫担制度堅持のための政府予算をもとめる」(提出者・茨城県教職員組合)

本市議会として、国の関係機関に意見書を提出しました。

